

平成23年度 EPOC 自然共生社会分科会
生物多様性の取組みに関する
アンケート集計結果報告

平成24年3月

EPOC 自然共生社会分科会

はじめに	1
1. アンケートの目的	1
2. アンケート概要	1
アンケート結果	2
1. 回答企業の内訳	2
2. アンケート質問項目の各回答	2
まとめ	23

はじめに

1. アンケートの目的

2010 年に愛知県名古屋市にて開催された COP10 は、「愛知ターゲット」や遺伝資源へのアクセスと利益配分についての「名古屋議定書」の誕生といった成果を残し、閉幕した。そして、EPOC 会員における生物多様性の取組みをサポートすべく発足した自然共生社会分科会も発足から 1 年が経過した。そこで、今一度 EPOC 会員における生物多様性の取組みの現状やニーズを把握し、EPOC 会員の生物多様性の取組みのさらなる発展を目指すことを目的として、アンケート調査を実施した。

2. アンケート概要

(1) アンケート項目

生物多様性に関する取組みを幅広く抽出する内容とした。

1. 生物多様性への取り組み状況について	
問 1	生物多様性に関する何らかの取組みを行っていますか？
問 2	取組みの現状について詳しくお聞かせ下さい。
問 3	具体的な取組みがありましたらお書き願います。
問 4	取組みを進める上での現状課題となっている点をお聞かせ下さい
問 5	貴社・団体の事業活動と生物多様性との関わりについて、その関係性の把握・評価（検討も含む）する何らかの取組みを行っていますか？
問 6	取組みをしていない（わからない）方にお尋ねいたします。現況についてお聞かせ下さい。
問 7	取組みをしない（できない）理由をお聞かせ下さい
2. 生物多様性関連に取り組むにあたり、課題となる点をお聞かせ下さい	
3. 自然共生分科会についてお伺いします	
問 8	自然共生社会分科会の活動としてどのような活動を希望されますか
問 9	その他自然共生社会分科会の活動についてご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

(2) 発送数

EPOC 会員 270 社（2011 年 5 月 19 日時点）

(3) アンケート発送および回収

発送：2011 年 5 月 19 日（木）

回収：2011 年 5 月 20 日（金）～6 月 10 日（金）

(4) アンケート方法

会員へ郵送し、FAX・E-mail にて回収した。

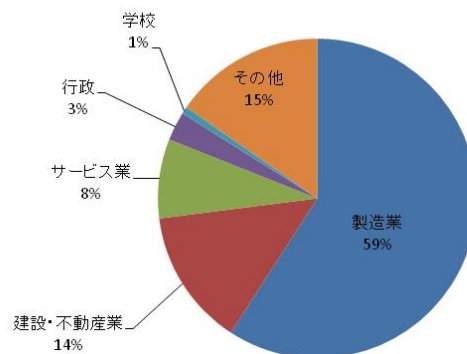
アンケート結果

1. 回答企業の内訳

EPOC 会員企業 270 社のうち、137 社から回答があり、回収率は 51%となった。業種内訳は、製造業が 59%と一番多く、EPOC 会員企業の業種内訳を反映した結果となった。

〔回答企業の業種内訳〕

業種	実数	割合
製造業	81	59%
建設・不動産業	19	14%
サービス業	11	8%
行政	4	3%
学校	1	1%
その他	21	15%
合計	137	



2. アンケート質問項目の各回答

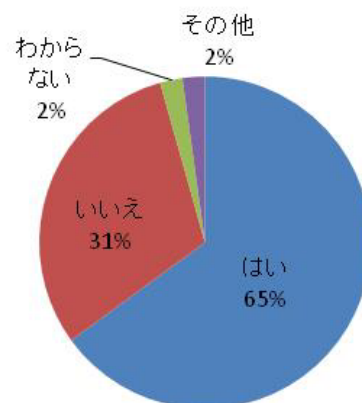
以下に、アンケートの各質問項目についての回答を記す。

【1. 生物多様性関連への取組み状況についてお伺いします】

問1. 生物多様性に関する何らかの取組みを行っていますか？

問1では「はい」が65%、「いいえ」が31%で、半数以上の企業が生物多様性に関する何らかの取り組みを行っているという結果が得られた。「わからない」、「その他」はそれぞれ2%であった。

項目	実数	割合
はい	89	65%
いいえ	42	31%
わからない	3	2%
その他	3	2%
合計	137	

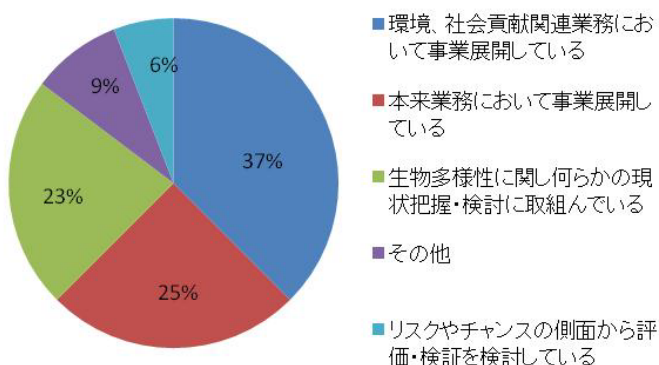


問2. 取組みの現状について詳しくお聞かせ下さい。(複数回答可)

「環境、社会貢献関連業務において事業展開している」と回答した企業が最も多く、37%。次いで、「本来業務において事業展開している」が25%、「生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる」が23%という結果であった。

「環境、社会貢献関連業務として取り組んでいるが、当社事業内容と直接関連がない」として、「その他」に回答する企業も見受けられた。また、問3の回答結果が示しているように、回答者の設問の捉え方によって、同様の取組みを行っていても回答が異なり、一概に回答結果を比較検証することは難しいと考えられる。

項目(複数回答可)	実数	割合
環境、社会貢献関連業務において事業展開している	51	37%
本来業務において事業展開している	34	25%
生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	31	23%
その他	12	9%
リスクやチャンスの側面から評価・検討を検討している	8	6%



問3. 具体的な取組みがありましたらお願いします。

以下に、回答があった具体的な取り組みを業種別に記す。また、EPOC 会員区分にのっとり、「大企業」「中小企業」「行政」の企業規模も示した。具体的な取組みとしては、生物多様性に関するガイドラインの策定、商品・サービスへの応用、ビオトープづくりや工場内外での植林・森づくりなどがあげられる。中でも多かったのは、企業にとって比較的取組みやすいと考えられる植林・森づくりであった。また、従来からの環境活動（省エネ、廃棄物削減、化学物質管理等）を具体的な取組みとしてあげる企業も見られた。

企業規模:

大企業

中小企業

行政

(注) 回答企業の名称を含んだ記載については、その記載箇所を削除している

■製造業

大企業	・リスクやチャンスの側面から評価・検証を検討している	・中期環境取り組みプランへの活動項目の盛り込み ・工場内、テストコースで植林保護、富士山への植樹活動 ・地域自然と連動したビオトープ作り ・工場周辺での生物調査
大企業	・本来業務において事業展開している ・その他	NPO・行政等との連携による緑化・森づくり活動への参画
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	老朽化設備の更新によるCO2排出量削減
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	森林保全活動検討中
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	具体的な取組みを行っているといえるほどの活動をしている訳ではないが、社会環境報告書を通じて、取り組みをする上で基本的な考え方を示している。 また、昨年度より紙の利用を通じて森林の間伐を促進する活動「森の町内会」(NPO オフィス町内)にサポート企業として参画した。
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・会社の方針から、給油所は「公園工場」の考え方に基づき、グリーンベルト(幅100m、長さ2km)を創業時から有している。当時、45万本の植栽。 ・2010年「社会・環境貢献緑地評価システム」(SEGES)に認定され、Excellent Stage3を取得した。(国内では最高レベル)

		・愛知県環境部が推進する知多半島生態系ネットワーク協議会に参加し、知多市を中心とする企業の代表として位置づけられている。
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	事業所周辺の清掃活動
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・森林保全(国内外での植樹、間伐に参加) ・グループ生物多様性ガイドラインの策定 ・資源採掘に伴う生物多様性への影響を全社員に教育
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	海外植林の推進において、手付かずの森林を残しつつ、その中間に植林を行う。国内社有林での間伐の実施(J-VER制度への参加)、環境教育活動の実施。庄内川アダプト活動への参加。工場環境委員会による環境コンプライアンスの管理。
大企業	・本来業務において事業展開している	・企業理念として「自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を掲げている。 ・事業として水処理事業、土壌・地下水浄化事業を通して環境保全に貢献
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	建設時に生物多様性に関する調査を行っている(自然環境保全調査報告書の作成)。
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・その他	・温暖化対策(CO2 排出量低減)活動の推進 ・資源循環(リサイクル)活動推進 ・VOC 排出量低減活動の推進 ・関係団体が主催する植林活動へ、生物多様性に関わる社会貢献、従業員の環境意識向上目的で従業員参加呼びかけと参加
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・環境取り組みの一環として、排水の管理(自社基準値による管理)、省資源化推進 ・社会貢献活動として、間伐材の伐採による森林保全活動への参画など
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	植林の実施、ビオトープの設置
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	生物多様性保全行動指針の策定。生物多様性に資する社会貢献活動。定量的評価の検討。
大企業	・その他	EPOC 自然共生会議分科会参画

大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	植林の実施(ブルーベリー他) エコラソー(環境保全活動) 屋上緑化 作業員への教育(環境月間に勉強会)
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・会社発足直後の 1971 年から横浜国立大学宮脇名誉教授のご指導により「郷土の森づくり」を始めました。 ・東海市主催の「東海市 21 世紀の森づくり事業」に、社員並びにその家族がボランティアで参加しています。 ・愛知県のご指導の下、この 1 月に発足しました「知多半島生態系ネットワーク協議会」に参加し、地域に密着した郷土の森づくりに少しでも寄与できるよう、活動を開始。 ・研究所では、海の森づくり(藻場回復)の研究を行っています。
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・リスクやチャンスの側面から評価・検証を検討している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・研究活動(JBIB) ・社員教育(Web) ・啓発(社内報、パンフレット) ・社員参加の植林整備 ・方針の策定と公用
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	植林の実施、里山における広葉の間伐、湿地保全、環境教育の実施(企業の社員及びその家族と周辺住民)
大企業	・本来業務において事業展開している	3R・省エネ・環境負荷物質の低減を方針に掲げ推進中
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・リスクやチャンスの側面から評価・検証を検討している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・植物由来樹脂のラジエータータンクの製品化、微細藻の光合成を活用したバイオ燃料研究の拡大など、生物多様性に重要な影響を及ぼさない代替燃料・原材料の開発 ・地域固有の生態系・希少な動物の保護(ビオトープを整備、社内ボランティアがカキツバタ群落やゲンジボタルの保存会に協力) ・緑のプロジェクト(事業所周辺の緑化、高速道路周辺の緑化) ・タイでのマングローブ林の生態系再生活動
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・環境負荷低減活動(CO ₂ 、廃棄物削減など) ・認証品の購(紙 FSC 認証)

		・地域の環境保全:周辺清掃(近隣の河川)、東海の森活動
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	工場の森づくり 従業員への生物多様性教育
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・リスクやチャンスの側面から評価・検証を検討している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・取り組み方針の策定・公表 ・NGO との連携(環境 NGO と協同で国産間伐材の利用促進) ・取り組み状況の現状把握(定量評価) ・従業員への教育(教育資料への折り込み、講演会の開催)
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	工場における森づくり活動 生物多様性ガイドライン策定 環境活動の助成プログラム
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	①会社方針の策定、従業員への教育 ②社内外での植林実施(計画的)
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	植樹を毎年継続的に実施
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・環境取り組みプランに方針明記 ・森づくり ・環境教育
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	日本鉄鋼連盟が策定した「鉄鋼業における生物多様性保全にかかわる行動指針」に基づき、エコプロダクト、エコプロセス、エコソリューション、循環型社会の形成(リサイクル)、環境保全活動(ふれあい森づくり、ビオトープ策進、森林保護活動他)に取り組んでいる
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	毎年、従業員の共通教育として「環境」についての受講を義務付け、啓蒙している。
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	①他の企業(特に B to B)の取り組みの調査(目的・具体的な事業など) ②自社の取り組みについて、生物多様性の側面から整理 等

大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	植林活動への寄付 近隣河川の水質調査と水生生物等の確認(地域周辺の活動に参加)
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	自社所有の森(本社敷地内)の生態調査の実施(鳥類など)と公開
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・リスクやチャンスの側面から評価・検証を検討している	・光の波長制御による動植物に配慮した照明機器 ・適切に管理された森林からの木材調達の推進 ・植林の実施 ・ビオトープの活用 ・従業員への BD 教育
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・リスクやチャンスの側面から評価・検証を検討している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる ・その他	環境ビジョンの柱の一つに「生態系の保全」を掲げ、取り組み姿勢を明示しているほか、「生態系保全の手引き」を社内向けに発行し、活動の推進を図っている。また、植物や希少生物の保全活動など、従業員の社会貢献活動による生態系の保全も行っている。
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・地域への貢献:清掃活動や緑化活動など ・自然環境の保全:自然再生を目的とした植林・里山保全活動など ・次世代につなげる環境教育:環境セミナーや出前授業など。 ・環境貢献活動の推進:社内での教育・啓発活動など。
大企業	・その他	地域里山への植樹参加。
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・リスクやチャンスの側面から評価・検証を検討している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	農地再生活動の実施。竹の間伐による森の再生。里山再生活動の実施。工場排水の浄化・水質管理の徹底。
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現	・岐阜県郡上にて植林・間伐の実施 ・愛知県岡崎の県の自然環境保全地域にて竹の伐採を実施し生態系保全活動を実施

	・状況把握・検討に取り組んでいる	・従業員を対象に自然保全地域への視察を実施
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	全社的活動として、森づくり、WWF びわ湖生命水プロジェクト等に取り組んでいる
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	工場周辺に生息する在来種の植物への配慮、植林など。
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	毎年「環境・社会（CSR）報告書」を発行している
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・高知県梶原町と梶原町森林組合と協働で、地域産業の活性化と森林保護 ・地元の食品加工会社からでる「おから」を主原料に、スーパーからでる野菜くず等を混合し、有機肥料を製造。 ・農業事業への積極的な参画（新潟）など
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・リスクやチャンスの側面から評価・検証を検討している	・愛知・三重・茨城県の里山や森林を保全する、社員とその家族による森林保全活動の実施。 ・国内小学生に「水の大切さ」を伝えるオリジナル環境教育の実施。 ・ベトナムの子供たちに「水」をテーマにした環境教育活動を実施。
中小企業	・本来業務において事業展開している	ISO14001 の環境方針に「環境にやさしい段ボール・段ボール箱の販売促進」を提示しています。（古紙の利用）
中小企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・工場排水のレベル向上（上乘せ基準強化、下水道化） ・工場内緑化推進（緑化率の向上、緑のカーテン設置）
中小企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	弊社の環境保全活動が生物多様性に直結すると考えています。その他、海河川の清掃、ケナフ植樹にも着手しています
中小企業	・本来業務において事業展開している	・資源循環の取組み ・省エネ、省資源 ・リサイクル
中小企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現	従業員研修、ボランティアの実施。 環境安全委員会の設置、会社方針の策定。

	状況把握・検討に取り組んでいる	
中小企業	・本来業務において事業展開している	省エネ、リサイクル活動、省資源活動を通じて展開

■建設・不動産業

大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・当社ビル屋上での日本ミツバチの飼育 ・愛知県新城市民の森で伐採ボランティア
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・行政機関の発注する生物多様性関連業務への参加 ・生物多様性に配慮した法面緑化工法の開発（NETIS 登録）
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・生物多様性アクションプランを策定 ・建設設計時生態系配慮システムによる評価 ・従業員教育ほか
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・生物の多様性を保全・再生する技術を整備。様々なプロジェクトに展開。
大企業	・本来業務において事業展開している	環境緑化事業部を立ち上げ、建物への緑化を進めることで、都市部に自然環境を増やすことで、日本の原風景に近いものを、取り戻す働きを進めている。（屋上緑化でのビオトープや土壌を使った植生豊かな陸面緑化など）
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	なごや蝶の飛ぶまちプロジェクト
大企業	・その他	・当社の事業活動（省エネルギー、自然エネルギー設備の普及の促進、エネルギーソリューション、環境負荷ソリューション事業の推進）や環境汚染予防、廃棄物の削減等により生物多様性に配慮します
中小企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・植林フォーラムという植林活動の行事に社員数名を派遣しております ・業務の建設現場において堀削や盛土した法面に植生が根付くような工法を選択します
中小企業	・その他	・本業の公共土木分野で河川敷の「ヨシ」の保全を図りつつ施工する工法の提案（愛知県環境賞受賞） ・本業の拡大を図り「都市内農業活性化事業」を展開中。

		(耕作放棄地の再活性化、生き物田んぼ事業の支援、市民農園試行事業など)
中小企業	・本来業務において事業展開している	生物多様性に配慮した緑地設計・施工・維持管理。植林ボランティアへの各種協力。従業員協力。
中小企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・本業において、建設現場でのかんきょう提の中に生物多様性を考慮した活動として、施工現場周辺の外来種駆除、希少種の保護、水辺生物の生息環境の改善など ・地域貢献活動としては、協働(住民・学校・PTA・役職・企業)による蛍の育生の鑑賞会の実施
中小企業	・本来業務において事業展開している	・山林の間伐 ・屋上緑化工事 ・緑化維持管理

■サービス業

大企業	・本来業務において事業展開している	太陽光発電の設置
大企業	・本来業務において事業展開している	・自然環境調査や環境影響評価を実施(業務として) ・会社内にビオトープを設置している
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	群馬・和歌山、愛知等で森林保全活動を実施
大企業	・本来業務において事業展開している	・環境方針の策定 ・エコロード(自然環境に配慮した道)づくりとして取り組みを実施 ・貴重動植物等の保全 ・動物の移動路の確保 ・高速道路本線への野生動物侵入防止対策ビオトープの整備 ・のり面緑化 ・建設現場から種を採取し、その種を育てて建設現場に戻す地域性苗木による緑化
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・ISO14001 取得による電力・ガス等の使用量削減 ・他社とのコラボ企画(はちみつ企画)
中小企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	H22 年、COP10 開催記念として、東山動植物園のお花畑「花いっぱいプロジェクト」に参加し、生物多様性を感じて頂ける花壇を作成しました。焼却灰を融解してできた溶融還元

		石「エコストーン」をしようし、色とりどりの花とともに山野の自然を表現しました。現在もそのまま展示されています。
--	--	---

■行政

行政	・本来業務において事業展開している	・事務所に「生物多様性主流化チーム」を設置し、横断的な取り組み体制を整備している。 ・伊勢・三河地域を対象に、民間活動団体のネットワーク化を推進している。 ・有識者を対象に「生物多様性インタビュー」を行い、生物多様性に関する理解を進めている。
行政	・本来業務において事業展開している	自然林の保全、間伐の推進、里山の保全、自然と共生した川づくりの推進、外来種の駆除、絶滅危惧種の保全
行政	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・湿地保全管理 ・希少動物生息地管理 ・湿地一般公開等の啓発活動 ・自然環境調査
行政	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・各種戦略の策定（生物多様性 2050 などや戦略ほか） ・なごやグリーンウェーブ（稚木の配布、植林啓発）の実施 ・環境学習の実施 ・生き物調査 ・名古屋版レッドリストの作成 ・各種施設において「3R の大切さ」や環境に対する体験プログラム等の実施

■その他

大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・その他	店舗が緑あふれる場となるように、ショッピングセンターには必ず植樹活動を行っています
大企業	・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	昨年十月、全行統一早帰り実施時に生物多様性に関する映画の鑑賞会の実施
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	- 発電所の緑化対策 - 野鳥池の整備 - 社有林の維持管理 - 藻場育成の研究
大企業	・本来業務において事業展開している	・本業（鉄道輸送事業）を通じた地域温暖化防止のための取り組み実施

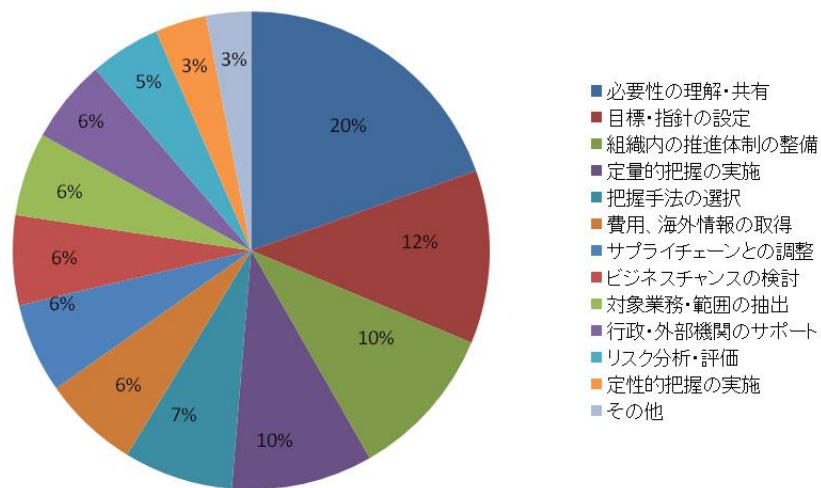
		・物品の調達・購入の際、グリーン購入・調達を実施 ・建築物の建築に当たり、環境影響評価法などの法令に則り、適切な手続きを実施 ・沿線への植樹の実施 ・社内報等を通じた社員への啓発
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる	・環境行動ガイドラインに生物多様性保全を設定 ・事業所の緑化（ビオトープの設置整備） ・ガス導管工事における掘削土の再利用・非開削工法・浅層埋設 ・地域と連携したイベント ・天然ガス・高効率ガスの普及 ・次世代環境教育など
大企業	・その他	1999 年より「経団連自然保護基金」へ寄付
大企業	・その他	「知多半島生態ネットワーク協議会」への参画
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・生物多様性に関し何らかの現状把握・検討に取り組んでいる ・その他	・プロジェクトファイナンスや環境配慮型融資商品における評価項目の一つとして、与信先の生物多様性への配慮状況を考慮 ・営業店端末の開発を通じた、小石川動植物園への寄付による研究支援 ・セミナー等を通じた情報発信
大企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している ・その他	・社有林を保有 ・従業員へのセミナーを通じ社員への啓蒙
大企業	・本来業務において事業展開している ・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・生物多様性に関わる商品（リサイクル、サステナブルコーヒー、バイオマスプラ製品） ・GRAS（大型類人猿保全計画）への協賛、植森活動支援など
中小企業	・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	刈谷市井ヶ谷町の天然記念物「小堤西池のカキツバタ群落」の環境保全活動への協力。弊社環境方針の一条にも、このことを盛り込んでいる。
中小企業	・本来業務において事業展開している	生物多様性地域戦略の策定（自治体の委託業務）
中小企業	・本来業務において事業展開している	・環境方針の策定 ・ISO14001（本社）取得

・環境、社会貢献関連業務において事業展開している	・環境調査・測定など環境関連業務を実施。 ・本社ビル屋上にビオトープを設置。 ・社員向け環境教育を定期的を実施。 ・中学から大学まで講師派遣。 ・近郊中学校のビオトープ見学と講座をボランティアとして開催。
--------------------------	--

問4. 取組みを進める上での現状課題となっている点をお聞かせ下さい。(複数回答可)

「必要性の理解・共有（20%）」「目標・指針の設定（12%）」「組織内の推進体制の整備（10%）」「定量的把握の実施（10%）」が5割を占め、すでに生物多様性に取組んでいる企業においても、本来業務として取組むのが難しい状況であることがわかる。また、その他の意見として、「維持・継続」、「参加者数の増加策」、「特になし」、「本社推進部で推進中」があがった。

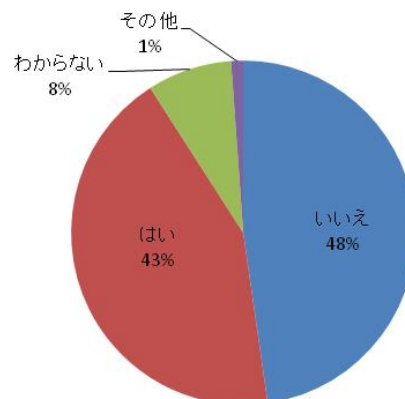
項目	実数	割合
必要性の理解・共有	45	20%
目標・指針の設定	27	12%
組織内の推進体制の整備	24	10%
定量的把握の実施	22	10%
把握手法の選択	17	7%
費用、海外情報の取得	15	6%
サプライチェーンとの調整	14	6%
ビジネスチャンスの検討	14	6%
対象業務・範囲の抽出	13	6%
行政・外部機関のサポート	13	6%
リスク分析・評価	11	5%
定性的把握の実施	8	3%
その他	7	3%



問5. 貴社・団体の事業活動と生物多様性との関わりについて、その関係性を把握・評価（検討も含む）する何らかの取組みを行っていますか？

取組んでいる企業と取組んでいない企業がほぼ半々の割合であった。具体的な取組みを見ると、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」JBIB「企業と生物多様性の関係性マップ」「企業のための生態系サービス評価（ESR）」の活用が見られる。また、「製品分析」や「取引先へのCSRアンケート」など関係性の把握・評価から一歩先の取組みを実施している企業も見られた。

項目	実数	割合
いいえ	42	48%
はい	38	43%
わからない	7	8%
その他	1	1%
合計	88	



企業規模	具体的な取組み
中小企業	古紙の利用率向上は、森林保全につながり、生物多様性にもつながっています。また、材料に含まれる化学物質を把握し、安全性の確認を行っている。
大企業	・野生生物の生息地の清掃 ・森の再生のための活動(植樹活動)
大企業	・会社の方針から、給油所は「公園工場」の考え方に基づき、グリーンベルト(幅 100m、長さ 2km)を創業時から有している。当時、45 万本の植栽。 ・2010 年「社会・環境貢献緑地評価システム」(SEGES)に認定され、Excellent Stage3 を取得した。(国内では最高レベル) ・愛知県環境部が推進する知多半島生態系ネットワーク協議会に参加し、知多市を中心とする企業の代表として位置づけられている。
大企業	インターネット等を通じた情報収集、LCA の生物多様性に関する原単位を利用した製品分析
大企業	自社社有林あるいは植林地の「森林認証」の取得を進めており、森林資源の適正な管理と利用を通じて、生物多様性の保全にも貢献できると考えております。
大企業	当社第一線の研究者による出前授業により、小学校などの環境教育にも力を入れています。
中小企業	・外来植物の調査・駆除→環境省(外来生物法)指定外来種・要注意外来種リスト(周辺マニュアル) ・蛍の育生→書籍(ホタルの郷)、インターネット(ホタル百科事典)、ほかのボランティアへの見学
大企業	環境省の発信情報の確認、遵守
大企業	環境報告書により、社内外の環境改善活動を評価し、情報発信を行っている
大企業	環境省ガイドライン、各大手企業の生物多様性ガイドラインを参照し、当社事業活動と生物多様性保全との関わりの把握を進め、今後評価方法構築の検討材料とする
大企業	生物多様性民間参画ガイドラインを参照
大企業	森林の CO ₂ 吸収量について、横浜国大の研究調査(鉄鋼環境基金研究助成)による実績調査を名古屋製鐵所において実施。
大企業	企業研究会(JBIB)活動を通じて検討中。 JBIB 開発の「企業と生物多様性の関係性マップ」の活用
中小企業	ガイドラインの活用

大企業	・計画地竣工後の生物種類の変化調査 ・水辺環境を、生物多様性や水質、アメニティという視点で評価 など
中小企業	・企業、NPO のための生態系サービスの提供・協力など ・一般市民への啓蒙活動など
大企業	電気事業連合会として取り組みを実施 「電気事業における生物多様性行動指針」を策定
大企業	生物多様性民間参画ガイドライン(環境省)を活用し、対象業務・範囲の抽出、リスク分析評価をスタートするところです。
大企業	「生物多様性」との関わりマップの活用
大企業	生物多様性民間参画ガイドラインの活用
大企業	・生物多様性民間参画ガイドライン(環境省)の活用 ・日本経団連生物多様性宣言の活用
大企業	工場周辺を流れる川の生態系調査
行政	生物多様性市域戦略策定のための基礎調査を実施(平成 23 年度～)
大企業	事業活動の各ステージにおける生物多様性への取り組み状況を把握する評価指標(民間参画ガイドラインに基づく)を作成し、定量評価を実施
大企業	環境省、経団連のガイドライン活用
大企業	エコロード対策箇所において、調査手法及び評価手法の検討を行っている
行政	「名古屋市役所環境行動計画 2020」の運用
大企業	鉄鋼業における生物多様性保全に係る行動指針(日本鉄鋼連盟)の活用
大企業	社外有識者との意見交換
大企業	CEV(企業のための生態系評価)、ESR の開発に携わり、ガイドの翻訳を手掛けて Web ページで公開している。また、グループ内でも CEV を試行中である。社内の活動手引きを作成する際には、生物多様性民間参画ガイドライン、日本経団連生物多様性宣言行動指針とその手引き、JBIB チャレンジ 2020などを参考にした。
大企業	生物多様性保全への ICT の活用の一環として、2011 年 2 月から携帯電話のカメラ機能を利用した、市民参画による全国タンポポ分布調査を開始した。

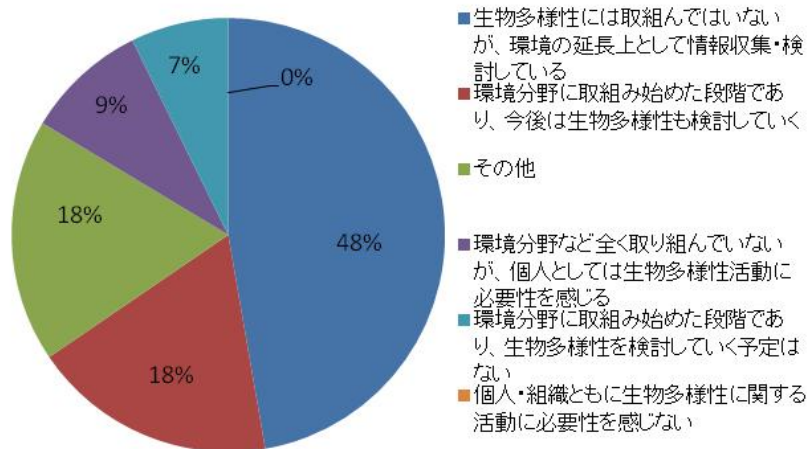
大企業	取引先に対して生物多様性保全への取り組み状況調査を盛り込んだ CSR アンケートを実施。
大企業	ESR を始めとしてほかの手法等の活用を検討
大企業	JBIB(企業と生物多様性イニシアチブ)に参加し、その中で策定された「関係性マップ」等のツールを活用」。
大企業	報告書の中で、「地球環境理念」「地球環境行動指針」「環境管理体制」などを設定して活動しています。具体的には「CO ₂ 30%削減船の開発」があります。
大企業	環境リスクを稟議でのチェック項目としている。事業評価の際に、環境関連法令の遵守状況を考慮するシステム。
大企業	工場での水循環率を高め、淡水使用量を減らし、減量分の地下水使用料を減らす取り組み

問6. 取組みをしていない(わからない)方にお尋ねいたします。現況についてお聞かせ下さい。

「生物多様性には取組んではないが、環境の延長上として情報収集・検討している」が48%と最も多く、次いで「環境分野に取組み始めた段階であり、今後は生物多様性も検討していく」および「その他」が18%と多かった。その他としては、以下の意見があげられた。

- ・省エネ省資源への取組みを事業業務を通じて実施
- ・環境の取組みは行っているが、生物多様性をことさら意識してはいない
- ・有効利用、廃棄物・排出物の低減・活用などが間接的に生物多様性につながるという考えで活動推進中
- ・当社業務と生物多様性との関連が低く、現在は取組み予定はない

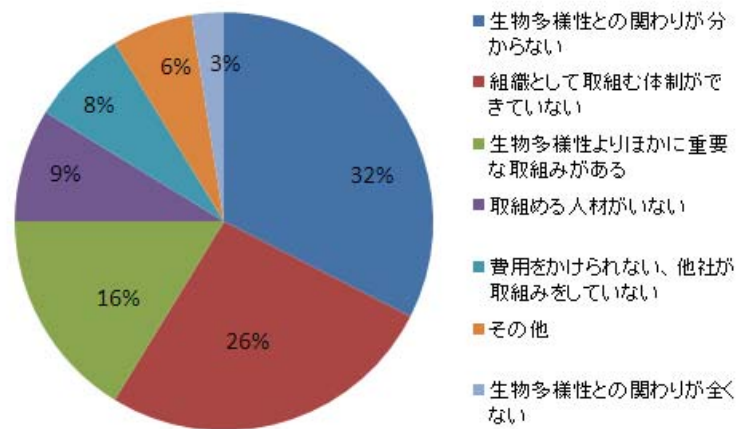
項目	実数	割合
生物多様性には取組んではないが、環境の延長上として情報収集・検討している	26	48%
環境分野に取組み始めた段階であり、今後は生物多様性も検討していく	10	18%
その他	10	18%
環境分野など全く取組んでいないが、個人としては生物多様性活動に必要性を感じる	5	9%
環境分野に取組み始めた段階であり、生物多様性を検討していく予定はない	4	7%
個人・組織ともに生物多様性に関する活動に必要性を感じない	0	0%
合計	55	



問7. 取組みをしない(できない)理由をお聞かせ下さい。(複数回答可)

「生物多様性との関わりが分からない」が32%と最も多く、次いで「組織として取組む体制ができていない」が26%、「生物多様性よりほかに重要な取り組みがある」16%が多かった。この3つの理由でほぼ7割以上を占めている。

項目	実数	割合
生物多様性との関わりが分からない	26	32%
組織として取組む体制ができていない	21	26%
生物多様性よりほかに重要な取り組みがある	13	16%
取組める人材がいない	7	9%
費用をかけられない、他社が取組みをしていない	6	8%
その他	5	6%
生物多様性との関わりが全くない	2	3%

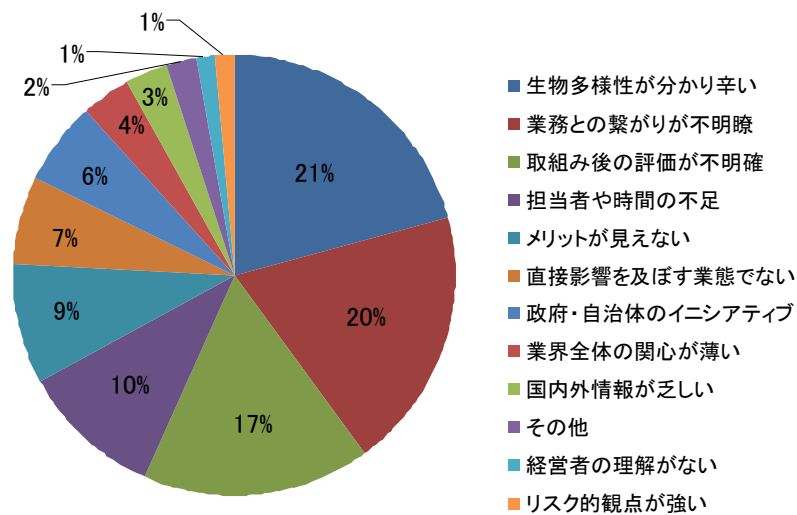


【2. 生物多様性関連に取り組むにあたり、課題となる点をお聞かせ下さい(最大3つまで)】

全てのアンケート回答者における生物多様性に取り組むための課題点は、多い順に「生物多様性が分かり辛い（21％）」、「業務との繋がりが不明瞭（19％）」、「取組み後の評価が不明確（17％）」となり、これら3つの理由が約6割を占めた。生物多様性に取り組む意義や自社事業や業務との関係性の把握が課題と考えている企業が多い。一方で、すでに取り組んでいる企業は、評価指針の策定を望んでいることが分かる。

その他の意見としては、「費用」、「生物多様性≒森林保全というイメージによる取組選択肢の固定化」、「関係者への動機づけ」「コストメリットが見出せない」があった。

項目	実数	割合
生物多様性が分かり辛い	61	21%
業務との繋がりが不明瞭	56	19%
取組み後の評価が不明確	49	17%
担当者や時間の不足	30	10%
メリットが見えない	26	9%
直接影響を及ぼす業態でない	19	6%
政府・自治体のイニシアティブ	18	6%
業界全体の関心が薄い	10	3%
国内外情報が乏しい	9	3%
その他	7	2%
経営者の理解がない	4	1%
リスク的観点が強い	4	1%



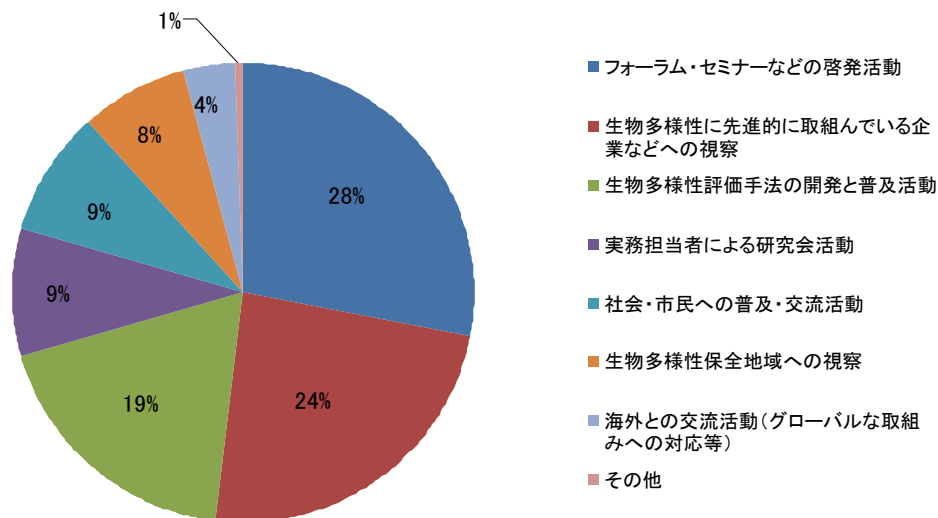
【3. 自然共生社会分科会についてお伺いします】

問8. 自然共生社会分科会の活動としてどのような活動を希望されますか(複数回答可)

回答結果は、多い順に「フォーラム・セミナーなどの啓発活動」、「生物多様性に先進的に取組んでいる企業などへの視察」、「生物多様性評価手法の開発と普及活動」となった。その他として、以下の意見があがった。

- ・ビオトープ作りの標準があると有難い
- ・容易なところからの事例を知りたい
- ・生物多様性への取組みが会社利益（売上増）につながるための研究、事例検討など

項目	実数	割合
フォーラム・セミナーなどの啓発活動	86	28%
生物多様性に先進的に取組んでいる企業などへの視察	73	24%
生物多様性評価手法の開発と普及活動	57	19%
実務担当者による研究会活動	27	9%
社会・市民への普及・交流活動	27	9%
生物多様性保全地域への視察	23	8%
海外との交流活動(グローバルな取組みへの対応等)	11	4%
その他	2	1%



問9. その他自然共生分科会の活動についてご意見がありましたら、ご自由にお書きください。

以下に、主な意見をあげる。

- ・ 生物多様性活動の普及のため、中小企業や大企業の有志グループなどやりたくてもできないような小グループが参画できるよう、パイプ役や取りまとめ役のような事業を展開していただけると良いと思います。
- ・ 製品・企業単位ではなく、地域（市町村、県）単位での社会活動が生物多様性に与える影響について情報収集、公開を進めて頂きたい。
- ・ 「生物多様性関連の取組み」の定義を、定性的定量的に分かり易く整理し、目的・目標を具体的にしてほしい。以下、具体的な考え方・方向性を示して頂ければ、有難いです。①経済活動との両立、あるいは保護区設定の様な経済活動との分離どちらを優先させるか。②地域の文化・お国柄等所変われば価値観も変わります。それらとどう調和するか。③人間にとって有害な生物の多様性をどう考えるか。
- ・ 少ない予算で可能な生物多様性の活動の紹介
- ・ 地道な情報収集や世界・日本の動きの把握と分析は必要
- ・ 生物多様性に先進的に取組んでいる企業への視察は興味深いです。業務との繋がりを理解するために、研修等も行うといいのではないのでしょうか。
- ・ 大切な活動とは認識していますが、企業の取組みは今一步の状況と考えます。内容については、企業より地域社会（町内会・小中学校・市町会議）で推進を強化した方が良いのではないのでしょうか？
- ・ 実施担当者の取組みをサポートする情報発信への更なる取組みを希望
- ・ 工場全体の活動としては方向性が決められないので、なかなか推進を出来ません。

- ・ 公共建設業界は、今や「災害に強いまちづくり」へと興味・関心がシフトしてしまいました。まったく熱しやすく冷めやすい業界ですが、直接の顧客が「官」である以上、生物多様性重視の様々な施策と、それを実行することによる業者側への具体的なインセンティブ付与の仕組みを打っていただくことが、何より大切だと思います。その意味で、貴分科会に活動の一端に建設系「官」への啓発活動も加えて頂ければ幸いです。
- ・ 異業種との協働などに興味があります。（例えば、建設業、食品メーカー、林業など）

まとめ

回答企業の65%の企業が、何らかの形で「生物多様性に関する取組み」を行っていることがわかった。また、取組みをしない（できない）企業においても約5割の企業が、「環境の延長線上として情報収集・検討している」に該当し、生物多様性に関する関心の高さを伺うことができた。

一方で、すでに生物多様性に取り組んでいる企業における課題を見ると、「必要性の理解・共有」「目標・指針の設定」「組織内の推進体制の整備」が上位にあがった（問4）。これは、すでに生物多様性に取り組んでいる企業においても生物多様性の分かり辛さがネックとなり、本来事業に生物多様性の取組みを統合するのに苦労していると読み取ることができる。また、定量的把握手法が確立していないことも主要課題としてあげられる（問4）。取組みをしない（できない）企業においても同様のことが言え、生物多様性が分かり辛いため、そこから取組みが進まないことがわかる（問7）。

これらの課題・現状およびEPOC自然共生社会分科会に寄せられた要望を踏まえ、今後、自然共生社会分科会は、すでに本来事業に生物多様性の取組みを統合している先進事例等を抽出し、それら事例を会員に共有していくことで、EPOC会員が参考とすることができる「企業における生物多様性の定義づけ」「目標・指針づくり」「評価手法づくり」をサポートしていく。

以上